

第 3 7 期 決 算 公 告

大阪市北区梅田3丁目2番103号
株式会社日通関西エンタープライズ
代表取締役社長 北尾 直樹

貸 借 対 照 表

(平成29年3月31日現在)

株式会社日通関西エンタープライズ
(単位：千円)

資 産 の 部		負債及び資本の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	340,974	流動負債	69,619
現金及び預金	283,347	営業未払金	14,618
営業未収金	52,305	未払金	14,257
貯蔵品	102	未払法人税等	6,895
未収金	208	未払消費税等	4,693
前払費用	4,993	未払費用	14,892
立替金	17	預り金	720
		前受金	20
		賞与引当金	8,900
		リース債務短期	4,619
固定資産	113,606	固定負債	19,095
有形固定資産	103,545	退職給付引当金	0
建物	262	リース債務長期	19,095
機械装置	15,911	負債の部計	88,715
車両運搬具	882		
工具器具備品	64,530	株主資本金	365,865
有形リース資産	21,958	資本金	10,000
		利益剰余金	355,865
無形固定資産	1,188	利益準備金	2,500
権利金	479	その他利益剰余金	353,365
ソフトウェア-開発費用	708	別途積立金	263,000
投資その他の資産	8,872	繰越利益剰余金	90,365
差入保証金	297	(うち、当期純利益)	(28,426)
長期前払費用	8,500	純資産の部計	365,865
その他投資	74		
資産合計	454,581	負債純資産合計	454,581

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨て表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1-1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当ありません。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品を最終仕入原価法で処理しております。

1-2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（除く建物、建物付属設備及び構築物）を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

1-3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当社負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

該当ありません。

(4) 役員退職慰労引当金

該当ありません。

1-4 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

該当ありません。

(2) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。

1-5 重要な会計方針の変更

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)
 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号、平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年度4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
 これによる損益に与える影響は、軽微であります。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

3-1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	前期末株式数	当期末株式数
普通株式	10,000	10,000

3-2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	3,000千円	300円
基準日	効力発生日		
平成28年3月31日	平成28年5月27日		

(2) 基準日が当期に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額	配当の原資
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	3,000千円	利益剰余金
1株当たり配当額	基準日	効力発生日	
300円	平成29年3月31日	平成29年5月26日	

3. その他の注記

無し